

平成 30 年 度

金 沢 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

金 沢 市 監 査 委 員

金監査意見第1号
令和元年8月29日
(2019年)

金沢市長 山 野 之 義 様

金沢市監査委員 林 充 男

金沢市監査委員 中 村 哲 郎

金沢市監査委員 黒 沢 和 規

金沢市監査委員 山 本 由 起 子

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、
審査に付された平成30年度金沢市公営企業会計の決算並びに証書類、
事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、別添のとおり
その意見を提出します。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の実施内容	1
第6	審査の実施場所	1
第7	審査の結果	2
1	決算の概要	
(1)	経営成績	3
(2)	主要収入の状況	4
(3)	職員数の状況	4
(4)	財政状態	5
(5)	企業債の借入額と未償還残高の状況	6
(6)	一般会計からの繰入状況	7
(7)	まとめ	8
2	ガス事業特別会計	
(1)	業務実績	10
(2)	経営成績	10
(3)	財政状態	11
(4)	キャッシュ・フローの状況	11
(5)	一般会計からの繰入状況	12
(6)	むすび(審査意見)	12
	(審査資料)	13
3	水道事業特別会計	
(1)	業務実績	34
(2)	経営成績	34
(3)	財政状態	35
(4)	キャッシュ・フローの状況	35
(5)	一般会計からの繰入状況	36
(6)	むすび(審査意見)	36
	(審査資料)	37
4	発電事業特別会計	
(1)	業務実績	58
(2)	経営成績	58
(3)	財政状態	58
(4)	キャッシュ・フローの状況	59
(5)	一般会計からの繰入状況	59
(6)	むすび(審査意見)	59
	(審査資料)	61
5	工業用水道事業特別会計	
(1)	業務実績	76
(2)	経営成績	76
(3)	財政状態	76
(4)	キャッシュ・フローの状況	77
(5)	一般会計からの繰入状況	77
(6)	むすび(審査意見)	77
	(審査資料)	79

6	病院事業特別会計	
(1)	業務実績	90
(2)	経営成績	90
(3)	財政状態	91
(4)	キャッシュ・フローの状況	92
(5)	一般会計からの繰入状況	92
(6)	むすび(審査意見)	92
	(審査資料)	94
7	中央卸売市場事業特別会計	
(1)	業務実績	112
(2)	経営成績	112
(3)	財政状態	113
(4)	キャッシュ・フローの状況	113
(5)	一般会計からの繰入状況	114
(6)	むすび(審査意見)	114
	(審査資料)	115
8	下水道事業特別会計	
(1)	業務実績	130
(2)	経営成績	130
(3)	財政状態	131
(4)	キャッシュ・フローの状況	132
(5)	一般会計からの繰入状況	132
(6)	むすび(審査意見)	132
	(審査資料)	134
9	公設花き地方卸売市場事業特別会計	
(1)	業務実績	154
(2)	経営成績	154
(3)	財政状態	154
(4)	キャッシュ・フローの状況	155
(5)	一般会計からの繰入状況	155
(6)	むすび(審査意見)	155
	(審査資料)	157
付表1	各事業会計経営分析表	166
付表2	平成30年度の各事業会計の法適用状況及び主な経理処理方法	170

凡 例

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入して表示する。
- 2 図中の金額は、原則として万円未満又は百万円未満を四捨五入して表示する。
- 3 文中、各表中及び図中の比率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示する。従って、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 4 文中及び各表中に用いた伸び率とは、対前年度増減比率である。
- 5 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」…………… 該当数値はあるが、単位未満のもの
「-」…………… 該当数値がないか、又はあっても比率が10,000%以上
若しくは指数が10,000以上のもの
数字の前の「△」又は「-」… 負数を示し、増減を示すときは減を表す
- 7 各会計の予算執行状況に係る表中、図中及び文中の金額並びに審査資料の予算決算対照表中の金額には、消費税が含まれている。

平成30年度金沢市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

第2 審査の対象

平成30年度 金沢市ガス事業特別会計決算
平成30年度 金沢市水道事業特別会計決算
平成30年度 金沢市発電事業特別会計決算
平成30年度 金沢市工業用水道事業特別会計決算
平成30年度 金沢市病院事業特別会計決算
平成30年度 金沢市中央卸売市場事業特別会計決算
平成30年度 金沢市下水道事業特別会計決算
平成30年度 金沢市公設花き地方卸売市場事業特別会計決算

上記各会計の決算報告書、財務諸表、キャッシュ・フロー計算書、決算に関する事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第3 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める監査等の着眼点の「決算審査の着眼点」に基づき、次の項目を主眼として審査を実施した。

- (1) 決算計数の正確性
- (2) 財務諸表の適正性
- (3) 決算内容の妥当性（経営活動が合理的かつ能率的に行われているか）

第4 審査の期間

令和元年6月13日から同年8月6日まで

第5 審査の実施内容

審査にあたっては、市長から送付された決算書類及び決算附属書類について、関係書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員からの説明を聴取するなどの方法により実施した。

第6 審査の実施場所

監査事務局内及び関係部局

第7 審査の結果

審査に付された各会計の決算報告書及びその附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は関係書類と符合し経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理は、総じて適正であると認められた。

全会計の決算概要は次のとおりであり、各事業会計の決算に係る事業の概要、審査意見及び審査資料については各会計別に記載のとおりである。

1 決算の概要

(1) 経営成績

本年度の8事業会計全体の収益合計は400億7,426万2千円(前年度比△2億735万7千円、0.5%減)、費用合計は365億7,066万4千円(同比2億4,287万1千円、0.7%増)で、当年度純利益は35億359万8千円(同比△4億5,022万8千円、11.4%減)となっている。

事業別でみると、純利益(黒字)となっているのは、水道事業のほか、下水道事業、ガス事業、発電事業、中央卸売市場事業及び公設花き地方卸売市場事業の6事業である。純損失(赤字)となっているのは、病院事業である。なお、工業用水道事業は収支同額である。

純利益(黒字)となった6事業の純利益額をみると、発電事業及び公設花き地方卸売市場事業は、前年度に比べ純利益が増加し、水道事業、ガス事業、下水道事業及び中央卸売市場事業は、前年度に比べ純利益が減少している。

本年度末の累積収支では、水道事業、下水道事業、発電事業、中央卸売市場事業及び公設花き地方卸売市場事業の5事業は未処分利益剰余金(累積黒字)を、ガス事業及び病院事業の2事業は未処理欠損金(累積赤字)を計上している。

各事業会計における経営成績は、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	収 益		費 用		当年度純利益 (△当年度純損失)		未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
ガス事業	6,743,394	6,701,347	5,885,157	5,661,065	858,237	1,040,282	△ 5,878,355	△ 6,736,592
水道事業	8,857,973	9,012,394	7,508,241	7,456,382	1,349,732	1,556,012	1,350,550	1,556,818
発電事業	1,118,172	1,143,087	844,560	949,414	273,612	193,673	274,409	193,796
工業用水道 事業	44,723	45,030	44,723	45,030	0	0	0	0
病院事業	5,432,864	5,492,233	5,626,011	5,682,933	△ 193,147	△ 190,700	△ 2,960,764	△ 2,767,617
中央卸売市場 事業	921,053	921,264	809,226	806,808	111,827	114,456	226,419	114,592
下水道事業	16,911,564	16,921,860	15,808,993	15,681,885	1,102,571	1,239,975	1,102,795	1,240,223
公設花き地方 卸売市場事業	44,519	44,404	43,753	44,276	766	128	41,613	40,847
合 計	40,074,262	40,281,619	36,570,664	36,327,793	3,503,598	3,953,826	△ 5,843,333	△ 6,357,933

(2) 主要収入の状況

本年度の8事業会計における主要収入の状況は、前年度に比べガス料金収入、電力料収入、工業用水道料金収入が増加し、水道料金収入、診療収入、下水道使用料収入、中央卸売市場事業の市場使用料収入及び公設花き地方卸売市場事業の市場使用料収入が減少している。この増減の主な要因は、ガス料金収入では原料価格の上昇による料金単価の引上げ、電力料収入では売電契約単価の引上げ、水道料金収入では有収水量の減少、診療収入では患者数の減少である。

各事業会計における主要収入の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		30年度	29年度	増 減	
				金 額	比 率
ガス事業	ガス料金収入 (製品(ガス)売上)	6,245,703	6,192,025	53,678	0.9
水道事業	水道料金収入 (給水収益)	7,634,351	7,814,983	△ 180,632	△ 2.3
発電事業	電力料収入	1,086,521	1,040,406	46,115	4.4
工業用水道事業	工業用水道料金収入 (給水収益)	11,721	11,159	562	5.0
病院事業	診療収入 (入院・外来収益)	4,481,554	4,615,137	△ 133,583	△ 2.9
中央卸売市場事業	市場使用料収入 (売上高割・売場使用料収入)	503,785	506,944	△ 3,159	△ 0.6
下水道事業	下水道使用料収入	7,052,090	7,133,179	△ 81,089	△ 1.1
公設花き地方卸売市場事業	市場使用料収入 (売上高割・売場使用料収入)	23,751	23,764	△ 13	△ 0.1

(3) 職員数の状況

本年度の8事業会計における職員数の状況は、前年度に比べ、病院事業、下水道事業で減少となっている。

各事業会計における年度末職員数の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	ガス事業	水道事業	発電事業	工業用水道事業	病院事業	中央卸売市場事業	下水道事業	公設花き地方卸売市場事業
30年度	116	130	19	1	315	15	82	1
29年度	116	130	19	1	320	15	83	1
増 減	0	0	0	0	△ 5	0	△ 1	0

(4) 財政状態

本年度末の8事業会計全体の資産合計は3,818億9,715万9千円(前年度比△3億6,420万4千円、0.1%減)であり、前年度に比べ水道事業及び発電事業で増加し、下水道事業、中央卸売市場事業、ガス事業、病院事業、工業用水道事業及び公設花き地方卸売市場事業で減少している。

負債合計は2,796億9,098万3千円(同比△54億9,268万円、1.9%減)であり、前年度に比べ下水道事業、水道事業、ガス事業、中央卸売市場事業、工業用水道事業、公設花き地方卸売市場事業及び病院事業で減少し、発電事業で増加している。

また、資本合計は1,022億617万6千円(同比51億2,847万6千円、5.3%増)であり、前年度に比べ下水道事業、水道事業、ガス事業、発電事業、中央卸売市場事業、公設花き地方卸売市場事業及び工業用水道事業で増加し、病院事業で減少している。

各事業会計における財政状態は、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	資産		負債及び資本(総資本)					
			負債		資本		合計	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
ガス事業	16,405,390	16,500,296	13,484,994	14,438,137	2,920,396	2,062,159	16,405,390	16,500,296
水道事業	74,405,031	73,931,913	24,301,765	25,263,030	50,103,266	48,668,883	74,405,031	73,931,913
発電事業	8,763,675	8,410,513	1,280,588	1,201,039	7,483,087	7,209,474	8,763,675	8,410,513
工業用水道事業	674,194	704,286	427,923	458,512	246,271	245,774	674,194	704,286
病院事業	9,261,733	9,353,954	4,740,709	4,742,929	4,521,024	4,611,025	9,261,733	9,353,954
中央卸売市場事業	7,661,139	7,844,138	3,326,657	3,621,483	4,334,482	4,222,655	7,661,139	7,844,138
下水道事業	262,814,514	263,601,001	232,073,233	235,398,874	30,741,281	28,202,127	262,814,514	263,601,001
公設花き地方卸売市場事業	1,911,483	1,915,262	55,114	59,659	1,856,369	1,855,603	1,911,483	1,915,262
合計	381,897,159	382,261,363	279,690,983	285,183,663	102,206,176	97,077,700	381,897,159	382,261,363

(5) 企業債の借入額と未償還残高の状況

本年度の8事業会計における企業債借入額は59億8,010万円(前年度比△2億9,100万円、4.6%減)であり、企業債未償還残高の合計は1,579億2,386万7千円(同比△43億3,785万3千円、2.7%減)となっている。

企業債を借り入れたのは、下水道事業、ガス事業、水道事業、病院事業及び中央卸売市場事業の5事業である。借入額を見ると、前年度に比べガス事業で増加している。

企業債未償還残高は、前年度に比べ企業債の償還が完了した発電事業及び企業債の償還が完了している公設花き地方卸売市場事業を除いた6事業すべてにおいて減少している。

各事業会計における企業債の借入額と未償還残高の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

事業名	企業債借入額				企業債未償還残高			
	30年度	29年度	増減		30年度末	29年度末	増減	
			金額	比率			金額	比率
ガス事業	581,200	507,400	73,800	14.5	11,618,742	12,710,572	△1,091,830	△8.6
水道事業	387,100	707,300	△320,200	△45.3	8,550,831	8,732,980	△182,149	△2.1
発電事業	-	-	-	-	0	41,822	△41,822	△100.0
工業用水道事業	-	-	-	-	98,516	120,098	△21,582	△18.0
病院事業	375,300	395,300	△20,000	△5.1	1,864,432	1,929,541	△65,109	△3.4
中央卸売市場事業	80,700	86,100	△5,400	△6.3	1,811,501	2,014,858	△203,357	△10.1
下水道事業	4,555,800	4,575,000	△19,200	△0.4	133,979,845	136,711,849	△2,732,004	△2.0
公設花き地方卸売市場事業	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,980,100	6,271,100	△291,000	△4.6	157,923,867	162,261,720	△4,337,853	△2.7

(参考)【30年度末企業債残高に対する一般会計の将来負担見込額】 (単位：千円・%)

区分	ガス事業	水道事業	発電事業	工業用水道事業	病院事業	中央卸売市場事業	下水道事業	公設花き地方卸売市場事業
企業債残高(再掲)①	11,618,742	8,550,831	0	98,516	1,864,432	1,811,501	133,979,845	-
将来負担見込額②	0	68,406	-	76,743	1,232,389	912,996	69,937,479	-
負担率②/①	0.0	0.8	-	77.9	66.1	50.4	52.2	-

(注) 一般会計の将来負担見込額とは、地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値である。

(6) 一般会計からの繰入状況

本年度の8事業会計全体の一般会計繰入金の合計(下水道事業の収益的収入及び資本的収入に係る繰入金以外の特例的収入に係る繰入金1,034万2千円は除く)は78億5,672万3千円(前年度比7,868万1千円、1.0%増)であり、その内訳は収益的収入に係る繰入金合計が63億6,071万6千円(同比4,205万1千円、0.7%増)、資本的収入に係る繰入金合計が14億9,600万7千円(同比3,663万円、2.5%増)となっている。なお、この繰入金合計額が本年度の一般会計歳出決算額(1,780億3,147万2千円)に占める割合は前年度と変わらず4.4%となっている。

繰入金合計を事業別にみると、下水道事業が64億8,577万7千円(同比2億6,699万5千円、4.3%増)と依然として最も多く、次いで病院事業、中央卸売市場事業の順となっている。

各事業会計における一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

事業名	収益的収入に係る繰入金		資本的収入に係る繰入金		繰入金合計			
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	増減	
							金額	比率
ガス事業	39,423	38,761	-	-	39,423	38,761	662	1.7
水道事業	46,535	59,630	116,780	308,970	163,315	368,600	△205,285	△55.7
発電事業	1,620	1,450	-	-	1,620	1,450	170	11.7
工業用水道事業	9,521	10,059	17,266	16,796	26,787	26,855	△68	△0.3
病院事業	514,560	454,601	292,812	330,491	807,372	785,092	22,280	2.8
中央卸売市場事業	253,779	259,493	61,787	62,293	315,566	321,786	△6,220	△1.9
下水道事業	5,478,415	5,477,955	1,007,362	740,827	6,485,777	6,218,782	266,995	4.3
公設花き地方卸売市場事業	16,863	16,716	-	-	16,863	16,716	147	0.9
合計	6,360,716	6,318,665	1,496,007	1,459,377	7,856,723	7,778,042	78,681	1.0

(注) 下水道事業については、収益的収入及び資本的収入に係る繰入金以外の特例的収入に係る繰入金(1,034万2千円)は除く。

【収益的収入に係る繰入金対経常収益比率(繰入率)】

(単位：千円・%)

区分	ガス事業	水道事業	発電事業	工業用水道事業	病院事業	中央卸売市場事業	下水道事業	公設花き地方卸売市場事業
収益的収入に係る繰入金(再掲)	39,423	46,535	1,620	9,521	514,560	253,779	5,478,415	16,863
経常収益	6,742,711	8,857,973	1,118,172	36,704	5,430,185	892,917	16,911,334	44,519
(前年度率)	(0.6)	(0.7)	(0.1)	(27.2)	(8.3)	(29.1)	(32.4)	(37.6)
繰入率	0.6	0.5	0.1	25.9	9.5	28.4	32.4	37.9

(注) 繰入率=収益的収入に係る繰入金÷経常収益×100

(7) まとめ

本年度の8事業会計の経営成績では、水道事業、下水道事業、ガス事業、発電事業、中央卸売市場事業及び公設花き地方卸売市場事業の6事業が純利益(黒字)、病院事業が純損失(赤字)、工業用水道事業が収支同額となっている。なお、前年度に比べ、発電事業及び公設花き地方卸売市場事業の2事業で純利益が増加している。しかしながら、今後の人口減少に伴う料金収入等の減少、施設等の老朽化に伴う更新費用の増大や制度改革の影響などにより、各事業を取り巻く経営環境は一層厳しくなると予想され、従来にも増して環境の変化に適切に対応した事業運営が求められる。

こうした状況を踏まえ、各事業においては、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の着実な推進を図り、経営の健全性を確保し、より一層経営基盤の強化と市民サービスの向上に鋭意努められたい。